

# 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

## 「アルゼンチン・マクリ政権：10月議会選挙の鍵を握る業績評価」(上)

桑山幹夫<sup>1</sup>

### 目次

- I. はじめに (上)
- II. マクリ大統領就任以降 15 か月の業績評価の要点 (上)
- III. 経済政策の成果 (上)
  - A. 経済成長
  - B. 消費者物価と社会指数
  - C. 財政・金融政策
  - D. 「自主的資本外部化プラン」
- IV. 外交政策の成果 (下)
  - A. メルコスールの改新と EU との FTA 交渉開始
  - B. 太平洋同盟との関係強化
  - C. 対中国関係の見直し?
  - D. 対米国関係の改善
- V. マクリ政権による政策の逆転と汚職疑惑 (下)
- VI. まとめ (下)

### I. はじめに

第 12 回「ラテンアメリカ世界経済フォーラム」会議(WEFLA)<sup>2</sup>が 2017 年 4 月 5～7 日の日程でアルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催された。マウリシオ・マクリ大統領はこの会議を自国で開くことで、マクリ政権が公式に国際市場に復帰できたことを示すだけでなく、同政権が促進する経済改革の重要性を全世界にアピールする狙いであった(La Tercera 2017)。「アルゼンチンは 30 年間、世界から孤立してしまった。その結果として貧困層が拡大した。」「進むべき道は世界経済との賢い統合である。我々はそれが成長に繋がる、より速い発展への道だと確信する」と同大統領は 4 月 6 日の WELFA フォーラムのオープニング・スピーチで語っている。「(マクリ大統領は)、アルゼンチンを地経済的(geoeconomic)・地政学的(geopolitical)マップに回帰させた」とクラウス・シュワブ世界経済フォーラム(WEF)創設者兼会長が述べている(Schmid 2017)。

2001 年に公的債務不履行に陥ったアルゼンチンは、ネストル・キルチネル及びクリステイーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル両政権の下で保護主義的な政策が取られたこと

---

<sup>1</sup> \*ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。神戸大学経済経営研究所フェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

<sup>2</sup> WEFLA は、ダボス(スイス)で毎年開催される「世界経済フォーラム」(WEF)のラテンアメリカ版として知られる。今回はラテンアメリカが直面する最も差し迫った問題を議論するために、ビジネスリーダー、国際的な政治家、知識人やジャーナリストなど、1000 人以上の参加者が集る会合となった。今年の会議のテーマは「起業家精神と第四次産業革命における開発の推進」であった。WEFLA の最も重要なセッションの 1 つである「世界首脳会議」(IGWEL)の非公式な会議には、主要な政府機関や民間部門の代表が約 30 人出席した(Americaeconomica.com 2017a)。

から、国際投資家から敬遠され、国際通貨基金(IMF)などの国際機関との関係が悪化した。2015年の大統領選挙において大胆な改革路線を掲げて選出されたマクリ大統領は、アルゼンチンの国際競争力を高め、国際投資家を呼び戻すことを誓った。債権返済の問題が決着した後の2016年には、165億ドルの国債を発行することが出来た。WEFLA会議のような国際的なイベントを主催することは、アルゼンチンが国際市場に復帰しつつあるイメージを海外に発信できる希少な機会となった。

この世界中の起業家が集う「ミニ・ダボス」会議として知られるWEFLA主催国の代表者としてマクリ大統領が演説するさなかに、大規模な労働組合のデモが行われ、首都ブエノスアイレスは混乱した。4月6日はさながら休日かのように、ブエノスアイレス市のいろいろな公共サービスがストップした。メディアによると、ブエノスアイレス市内の学校、地下鉄、バス、多くの店舗や銀行が閉鎖された。首都と地方を繋ぐ幹線道路の一つであるパンアメリカナ街道が封鎖された。地域によっては政府当局とデモ参加者が衝突、催涙ガスで分散された。ブエノスアイレスの発着便がキャンセルされた。逮捕者6人、負傷者4人がでた(Schmid 2017, La Tercera 2017)。

反対勢力は、「私たちは国の経済政策の変更を求めると述べたうえで、労働組合の指導者は賃金、解雇や公共支出削減などの問題について政府と話し合う意志を表明した。運送組合がストライキを遵守したことで、国が麻痺することは避けられなかった。だが、国民の多くがデモに同意したかは確かではない。ブエノスアイレスでは、強力な労働組合と知られるタクシー組合に属する運転手がデモに参加した。しかし、抗議デモや道路閉鎖はアルゼンチンではよくあることで、今回のデモを重視しない業界も多かったように報じられる。政府の呼びかけで、抗議デモには参加せず、自転車や個人の自動車で出勤した労働者も多かった。無料で提供された駐車場も幾つかあった(Schmid 2017)。

マクリ政権が大規模な抗議デモに直面したのは今回が初めてではない。2017年3月6~7日の2日わたって行われた全国教員ストライキで新学期の開始が延期された。アルゼンチン最大のブエノスアイレス州の教員組合は、40%に近いインフレの影響で失われた購買力の回復を目指し、2017年に35%の給与引き上げを要求している。マリア・エウヘニア・ビダル、ブエノスアイレス州知事は、要求額の約半分である18%の増加を提示していた。アルゼンチンの民間部門で働く労働者にとって先導的な役割を果たす銀行労働者組合は2月、24.3%の賃金引き上げで雇用者と合意した。フェデリコ・シュルツェンゲーガー中銀総裁は2月の演説で、中央銀行(BCRA)の目標(12~17%)を「わずかに上回る」給与の引き上げは、金融当局の目標達成を損なうものではないと述べている(Reuters 2017b)。

大統領就任後15か月経った現在、アルゼンチン経済は不況から脱出し、回復基調にあるとはいえ、インフレ抑制、雇用創出、国際競争力の強化、所得分配の改善、貧困および社会不平等性の克服などの構造的な問題には具体的な成果が出ていないのが現状だ。2016年の第4四半期の成長率は0.5%に留まっており、インフレは月率で2.5%の水準で推移しており、年間に換算すると30%の高率となる。アルゼンチン経済への逆風は弱まってきているものの、順風が吹き始めたわけではない。「我々は信頼性を高めなければならない。どの社会においても、信頼は成長の推進力である」と述べたうえで、「高インフレが信頼を損なうことを知っている」とマクリ大統領は記者会見で語っている。「我々はインフレ緩和を政策議題の中軸と位置づける。インフレ率は低下してきているが、労働賃金を保護するためにも、インフレ率が一桁まで低減するまで、努力を惜しんではならない」とインフレ抑制が持続的成長の鍵となることをマクリ大統領は主張する(Schmid 2017)。

マクリ政権が電気やその他の公共サービス料金を引き上げ(タリファソ：料金の大規模引き上げ)、またそれらに対する補助金を削除したことで、消費者物価は期待されたほど低減していない。ブエノスアイレス市の物価は、ニューヨークのそれと同じくらいだと指摘されるほど高いと言われる。マクリ政府がインフレとどのように戦っていくのかについては明らかではないが、インフレ緩和には、生産性の向上が不可欠となる。また、生産性の向上は短期に達成できるものではなく、中長期的な産業政策が必要となってくる。「国民一人ひとりが成長することで、国が発展する。そして、雇用を通じて初めて個人的な開発の基礎ができる。個人の才能と(アルゼンチンの)巨大な天然資源を結びつけたい」とマクリ大統領は生産性を高めるには人的資源の開発、インフラ投資と規制緩和、その他の要素が必要だと WEF LA 会議で発言している(Schmid 2017)。

経済学者ミルトン・フリードマンが提唱したように、「インフレは、いつでも、どこでも貨幣現象である」ので、マクリ大統領がインフレを抑制するには、マネーサプライの拡張を制限する必要がある。BCRAによると、2017年2月の時点で、マネーサプライは前年比で31.2%増大した。マクリ大統領は、経済が好転するのには時間がかかると警鐘を鳴らす。インフレ率を一桁台まで低減するには、金融引き締め政策が必要となる。「15か月の短期間でインフレ問題を解決した経済は(世界で)これまで存在しない」とマクリ大統領は語る(Schmid 2017)。インフレ抑制には金融引き締め政策が不可欠だが、その政策は短期的には経済成長の足かせとなるだけでなく、賃金にも大きな影響を与えることから、社会的問題がさらに深刻化する可能性を含んでいる。

不況からは脱出したものの、景気回復が遅れている。しかし、マクリ大統領は40~50%の支持率を維持しており、上記の抗議デモに参加しなかった市民も多かったが、公共支出の削減、税制改革による減税、正規雇用の拡大、国際競争力の強化などの構造改革案の成果が10月の中間議会選挙<sup>3</sup>で問われることは確かだ。野党であるペロン党が現在分割されている状態で、同党の代表株であるフェルナンデス前大統領が汚職問題で提訴されていることも、マクリ大統領には有利に働く<sup>4</sup>。一方で、マクリ氏が大統領に就任して以降、個人消費、インフレ、財政赤字などの問題が改善していないことに関する不満も高まっている。労働人口の約半数を占める労働組合員の多くは、マクリ政権に対して焦りと不信感を抱いている。そのうえ、問題視されているマクリ大統領自身のビジネススキャンダルも選挙戦ではマイナス要因となる。

## II. マクリ大統領就任以降 15 か月の業績評価の要点

マクリ政権は、キルチネル前政権によって導入された政策とは異なり、より実践的な政策を打ち出していると評価されることが多い。しかし、彼の大統領選挙の公約を忠実に果たしているとは言い難い。貧困層が減少していない。インフレ率は公約通りには低下していない。選挙公約である「アルゼンチン人の間の絆の強化」の目標は達成されていない。しかし、政権が誕生して一年経った2016年の12月の時点で、マクリ政権の評価は100点

<sup>3</sup> 10月22日に行われるアルゼンチン議会選挙では、約3分の1の上院議員(任期は2017~2021年)、約半分の下院議員(2017~2013年)が選出される。この選挙に先立って、候補者を選出するために8月13日に予備選挙がPASO (Primarias, Abiertas, Simultáneas y Obligatorias : 一次選をオープンで同時におこなうことを義務づける)方式で行われる。

<sup>4</sup> ペロン党反対派が、同党の指導者がこれまで行ってこなかった方法で同党内に協調体制を作り上げる可能性もある。今年のブエノスアイレス州の選挙での勝利者がペロン党の後継者となるだろうと専門家は指摘する(O'Neil 2017)。ペロン党が統一されれば、マクリ政権が彼の政策アジェンダを進めることは難しくなる。

満点中 80 点だとマルコス・ペーニャ首相が自己評価している(Prado 2016a)。

ブエノスアイレスの市長を務めた経験もあり、起業家としての経験もあるマクリ大統領の支持率は就任以来 40~50%で推移しており、アルゼンチンを取り巻く政治・経済状況を考慮すれば比較的高い率と考えられる。ラテンアメリカ諸国の首脳の中の支持率を上回っていると言ってよい。アルゼンチン国民の多くは、将来経済が回復すると期待している。「変化」(cambio)を起こすことを誓うがそれには時間がかかるとして、「漸進的」改革を進めようとするマクリ大統領を支持する。しかし、「新政権が誕生した時点で、前政権から引き継いだ問題(herencia)の深刻さを十分に把握していなかったのは我々のミスである」とマルコス・ペーニャ首相はメディアに語っている。「アルゼンチン人の多くが珍しく気長に構えているのには驚く。インフレ率が引き続き高く、失業率も低下せず、経済が停滞しているにもかかわらず、最近の世論調査では、国民の大多数がマクリ大統領をとりあえず信用しようとする姿勢を示している。2017 年が昨年と比べて改善がみられると信じている」とシャノン・オニール・ネルソン、デイビッドロックフェラー研究所シニア・フェローがフォーチュン誌で語る(O'Neil 2017)。

民間部門に対する融資は通年で 2016 年には実質的に縮小したものの、第 4 四半期から回復の兆しがみられる。ペソ建てローンは昨年の 10 月に 2.7%増加、11 月には 3.2%、12 月には 5%増加した。最も増えているのがクレジットカード使用での消費者金融であるとウォルター・ストップル、ワースバランスキャピタル社の研究担当官が述べている。香港上海銀行(HSBC)などの大手銀行も、経済情勢が改善されるにつれてクレジットが 2020 年には 3 倍になるとの楽観的な見方をしている。アルゼンチンの民間部門の融資は、国際的な水準からすると少額である。国際通貨基金(IMF)によると、民間融資が GDP の 12%に過ぎず、ラテンアメリカ平均の 51.6%、新興市場平均の 89.6%を大きく下回る。アルゼンチンでは銀行貸出において貯蓄者と借り手の間のニーズが一致せず、市場が不安定になっているとマリオ・ブレヘル、バンコ・ヒポテカリオ副社長は述べる。借り手がローンを返済するには何十年もかかるのに対し、インフレ圧力が常に存在する状況では、貯蓄者は短期間しか銀行に預けない(Mander 2017)。

ペニャ首相によると、「改善に向けての期待感」が強まったことがマクロ政権の大きなプラス要因である。「真実を語り、対話と団結を求め、野党と対抗せず、傲慢な姿勢を見せず、略奪しない政府である」と同首相は自己評価する。2016 年には、公共事業の入札が前年と比べて 30%から 40%安価になった。主要国との関係強化、国際金融機関への復帰、「ハゲタカ・ファンド」問題が解決され、国際金融市場へのアクセスが復元されたことで、海外におけるアルゼンチンに対する見方が変わってきていると主張する。過去数十年間、拮抗関係にあった米国、カナダ、ブラジル、日本<sup>5</sup>、フランス、イタリアなどの首脳がアルゼンチンを公式訪問したが、これらの訪問はマクリ政権に対する信頼度と期待感が高まっていることを反映する(Prado 2016a)。その結果、2017 年には 500 億ドルの外国投資を誘致できるとマクリ政権は見込んでいる(O'Neil 2017)。

マクリ大統領が就任して 1 か月以内に取り掛かったのは、アルゼンチンの積極的な参加を通じたメルコスールの地域統合機関としての改新である。ブラジルのデイルマ・ルセフ前大統領が経済不況を克服するために、メルコスール市場の活性化を図るとともに、欧州連合(EU)との交渉を進めたい方針を明らかにしていたが、アルゼンチンのクリスティナ・フェルナンデス前大統領が関心を示さなかったため、メルコスールの改革が遅れていた。

<sup>5</sup> 安倍総理は 2016 年 11 月 21 日に現職の総理大臣として 57 年ぶりにアルゼンチンを公式訪問した。その内容については、菱山聡「安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問」『ラテンアメリカ時報』(2016/17 年冬号: No.1417)、ラテンアメリカ協会、が詳しい。

ベネズエラが一時的に加盟資格を失ったこともあって、議長国のアルゼンチンはメルコスールの改新に熱意をみせている。また、「フォークランド」問題で緊張した関係が続いた英国に対して、マクリ大統領は、同島の主権は譲らないものの、交渉が必要だとより柔軟な姿勢をみせている。フェルナンデス前政権が推し進めた中国との関係も見直されるかもしれない。

前政権下で悪化した米国との関係においても改善がみられる。ベネズエラ、エクアドル、ボリビアなどの左派政権と協調して反米路線を進めたり、アルゼンチンの国内政治に干渉したと米国を非難したフェルナンデス前政権では米国との関係が悪化していた。その関係の修復の手初めとなったのは、大統領就任 100 日以内(2016 年 3 月)にオバマ前大統領がアルゼンチンを公式訪問したことだ。その公式訪問の一週間後に、マクリ大統領がバラク・オバマ氏とホワイトハウスで会合し、二国間関係の改善について意見交換している。マクリ大統領は、その他多くの国を公式訪問し、また日本を含む数多くの首脳がアルゼンチンを公式訪問している。さらに、ラテン域内の諸国、特に太平洋同盟加盟国との関係強化にもマクリ大統領は強い関心を示している。前政権の保護主義的な政策に対し貿易自由化を図ることで、アルゼンチン経済回復に不可欠な国際金融市場への復活も可能となる(マクリ政権の外交政策については、本レポート(下)でより詳しく検討する)。

マクリ政権誕生以来、政府が提供する経済、社会、安全保障に関する情報の質と量が増えたことも評価される。例えば、政府が開示した情報が矛盾していたとして、アルゼンチンは PISA テスト<sup>6</sup>に参加していないラテンアメリカで数少ない国である。正確な公式情報が提供されていないのは、キルチネル前政権の責任であるとマクリ政府は批判する。また、アルゼンチンは現在、麻薬取引、テロに対する国際的な挑戦にも積極的に参加している。麻薬取引を撲滅することは、マクリ大統領が選挙戦で掲げたスローガンの一つであった(Prado 2016a)。

マクリ政権はまた再生可能エネルギー開発を促進、地球温暖化の対策として、「レノバル(Renovar : 革新)再生可能エネルギープログラム」を推進し、業績をあげている。その第 1 回ラウンドで落札されたプロジェクトのうち、16 件の新規契約が 2017 年 1 月 12 日に調印された。投資総額は 12 億ドルにのぼる。このプログラムにより、9 つの州で 818 メガワットの発電が可能となる。具体的には、ブエノスアイレス、サンタクルス、リオネグロ、チュブット、ネウケ州における 7 件の風力発電(406 メガワット)、メンドーサとリオネグロ州における 4 件の小規模水力発電所(11 メガワット)、フイとサルタ州での太陽光発電(400 メガワット)、サンタフェ州でのバイオガス(1.2 メガワット)が今回の契約内容である(Clarin 2017c)。環境に優しいエネルギー源の開発は干ばつ、洪水や地滑りで苦しむアルゼンチンには不可欠な政策と評価される。

しかし、懸念材料は数多く残存する。マクロ経済の運営管理において、政府支出が GDP 比で 30%の高い水準で推移していることが最大の問題である。公共支出を増やさなければ、経済は成長しないとする従来の政府の考え方を変更するのは難しい。マクリ大統領は、「温情主義の文化」を批判しているので、おそらく、10 月の議員選挙後に財政赤字の削減に真剣に取り組むかのもかもしれない。マクリ政権は為替レートを自由化し変動型に変更したことで、ペソ安基調が一時的に続いた。約 10 万の公務員が解雇された。公式統計によると、インフレ率が 2015 年の 26%から 2016 年には 42%まで上昇し、失業率は同期間で 6.5%から 8.9%まで拡大した(CEPAL 2016)。フェルナンデス前政権がこれらの指標を隠蔽するか

<sup>6</sup> 「Programme for International Student Assessment」の省略で、OECD(経済協力開発機構)加盟国を中心に 3 年ごとに実施される 15 歳児の学習到達度調査である。主に読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーなどを測定する。

もしくは偽装したと非難されたこともある<sup>7</sup>。国立統計国勢調査研究所(INDEC)によると財政赤字も GDP 比で 2015 年の 4.1%から 2016 年の 4.7%まで増大した。GDP は 2015 年の 2.1%のプラス成長から 2016 年のマイナス 2.3%まで大きく落ち込んだ(Buenos Aires Herald 2017)。(経済政策については下記でより詳しく検討する。)

貧困問題はマクリ政権においても突破口はみえていない。INDEC によると、アルゼンチンは 32%と高い。この問題の解決には時間がかかる。また、司法制度の改革、刑務所内の状況の改善など解決されていない課題は多い。政府が変更できないもう一つの領域は、安全保障・不安や女性問題である。これらの分野に関係する社会指標は改善されていないが、これらの問題に対して国民が神経を尖らせているのは間違いない。その上、マクリ政権が提示した法案のわずか 30%しか議会で承認されていない。所得税、選挙制度、政府予算編成に関連する改革、ガス料金の引き上げなど、拒否または延期された改革は少なくない。マクリ大統領自身が根絶すると公約した社会の分極化のプロセスは止むことなく、むしろ顕著化しているとの指摘も多い(Prado 2016a)。

マクリ政権と労働組合の関係は改善されていない。例えば、2016 年 9 月 5 日に大多数の労働組合が要求していた労働者、政府、経営者間の賃金に関する交渉(三者間協議)を再開する可能性を政府が拒否したと伝えられる。大統領就任以来、7 万から 10 万人が職を失い、高いインフレ、タリファソを目の当たりにして、労働組合側が三者間協議を要求していた背景がある。当時 G20 会議のため中国を訪れていたマクリ大統領はマスコミに対して、解雇された人は増えたが、「解雇の嵐などない」、「それは嘘だ」と反論している。インフレは収まりつつあり、「三者間協議」はすでに終了しており、再開する必要はないと主張する(Calloni 2016)。

また、マクリ大統領は 2016 年 9 月 2 日に行われた大規模なマルチャ・フェデラル「全国抗議デモ」と、2つの「アルゼンチン中央労働組合(CTA)」の指導部が宣言していた全国ストライキについて触れ、これらの組織は「いかなる政府に対しても、強硬な態度を常に示してきた」と非難し、現在統一された「アルゼンチン労働総同盟(CGT)」との間の交渉に重点を置くことを表明した(Calloni 2016, Clarin 2017a)。マクリ政権がこれまで努力して維持してきた労働組合との協調路線は、前政権からの持続性を示すものであって、多くの国民がマクリ政権の業績の一つだとする見方もあるが、労働組合と親近な関係を保ってきたのはペロン党派であり、政治基盤を維持するには、マクリ政権も労働組合と協調路線を支持せざるをえないのが現状だ。

2017 年 4 月 6 日に CGT によって召集されたストライキが開始する数日前に、マクリ大統領が労働組合を「マフィア」だと非難した発言が問題視されている。このことについては、「一部の(労働組合)指導者の利益のために、労働組合組織を使用して、『強要』とも解釈される行動がある」とジョージ・トリアカ労働相が数日前に反論している。トリア労働相は、大統領は労働組合でなく、ビジネスマン、裁判所、政治を含む広範囲な領域に言及したと弁解した。同相は「海事労働者組合」(Sindicatos de Obreros Marítimos Unidos: SOMU)に関する汚職疑惑で逮捕された主導者のオマール・スアレス氏を引き合いにだしている(Clarin 2017a)。

また、教員組合についてトリア労働相は、「我々は教員との協定交渉だけでなく、労働組合の権限乱用についても検討中である」とプエルト・マデーロで開かれた 4 月 6 日の会合で指摘している。教員組合とブエノスアイレス州政府との紛争の真っ只中、「交渉の席に着

<sup>7</sup> INDEC は 2007~2015 年の失業率に関するデータを認識しておらず、現在見直し中である。したがって、2015 年と 2016 年のデータは予備的なものであり、新しい公式データの公開待ちである。

く前に、48時間のストライキを発令することは強要威圧行為である。幾つかのケースでは、マフィアとも言われても仕方がない姿勢がみられる。」「マクリ大統領が労働者の権利保護の枠組みについて徹底的な政策を検討する際には、このような正当化できない行動についても論議されなければならない。制裁が課せられであろう」とトリアカ労働相は教員組合を非難する。同相は、組合役員選挙の投票の際に「単一電子投票」(boleta única electrónica)形式<sup>8</sup>を新しく導入し、女性枠を設けることなど、労働組合選挙に透明性を与える規則を幾つか承認したことを発表した。同相の発言は過激なもので、挑発的なものだったとクラリン紙は報じている(Clarin 2017a)。

トリアカ労働相は CGT によって召集されたストライキについて、「2月に金属労働組合(Unión Obrera Metalúrgica: UOM)の一部の指導層が輸入品に対する影響を懸念してデモを行い始め、CGT 内で彼らの要求を訴えた。その後、繊維製品や靴革製品業界が彼らの動きに追従した。そこで CGT が一体となって行動する必要性が生まれた。しかし、各団体は非常に異なる政策路線を構えているが、政府と対決するために一体感を保とうとしている。その結果、ストライキが召集され、反政府の動きが活発になった。しかし、大半の業界では解雇は増えていない。社会保証手当が支払われていないとの告発は正しくない。純雇用と GDP はこの7か月続伸しており、インフレも低下している。賃金の購買力も回復している。経済環境が改善する現状では、全国ストライキは適当ではない。昨年の上半期においては、労働組合の要求は正当化されたかもしれないが、現在では通用しないであろう。ストライキの当日に働くタクシー運転手が所有する車をひっくり返すべきだと挑発するような、運転手組合リーダー、オマール・ヴィヴィアーニ氏がとった態度は受け入れられない」と述べ、経済は回復してきており、ストライキは不当であると強調する(Clarin 2017a)。

デュジョブ財務相は、「昨年1月と6月の間に75,000人の雇用が増えた。労働市場と賃金は回復している」と2017年4月6日にプエルト・マデーロで開催された会合で述べて、個人消費が弱まってきているとのCCRコンサルティング社の発表を否定した。「特定の地域や消費品ブランドにおいて低下しているかもしれないが、(CCR社が提示するような)5.7%の消費の縮小ではない。最近になって不況を脱出し、我々が以前に経験した賃金と雇用のレベルに近づいている」と同会合で彼は語っている。「一大危難が近づいている」と危機感を募らせているのは反対勢力であり、「今年は選挙の年で、野党が一層積極的に政府批判を行っている。野党は危難が接近していると社会を脅かしにかかっているが、そんな一大危難は到来しない」と述べたうえで、「政治的対立は今年の経済の発展に影響を与える可能性がある」と反対勢力を批判する(Clarin 2017b)。今後、マクリ政権が野党勢力と労働組合と協調して、持続的な経済成長を可能とする政治・経済環境を造りだせるかが問われる。

### III. 経済政策の成果

アルゼンチン経済が不況から脱出し、消費者物価指数は昨年ピークの47%から低下傾向にあるものの、インフレ率の低下と雇用擁護を進めるという大統領選挙の公約が守られていないとして、労働組合からの反発が強まっている(Devereux and Schatzker 2017)。大規模なデモがブエノスアイレスにおいてWEFLA会議の開催(4月15~17日)と重なったのは、経済再建を試みるマクリ政権にとって皮肉なタイミングであるといえる(La Tercera 2017)。

労働組合は抗議を続けているが、多くのアルゼンチン人は同政権が実施しようとしてい

<sup>8</sup>「単一投票システム電子投票」では、投票者はタッチスクリーンで候補者を選択して、自身の投票用紙を印刷することができる革新的なシステムである。個人の電子登録との一致が確認され、投票用紙が印刷され、党代表者による監査が行われるため、セキュリティが高まると考えられる。

る改革について理解を示しているとマクリ大統領は述べる。ネストル・キルチネルとフェルナンデス前政権下で導入された保護主義政策な政策を元に戻すのには時間がかかると主張する。「15年(にわたって行われた政策)を15か月で変更することは不可能だ。魔法で解決できるならば、ラスベガスに行き、デイビット・コッパーフールドに頼るしかない」とマクリ大統領は皮肉った発言をしている。10月にはマクリ政府の自由市場政策について国民の支持を問う議会選挙が行われる。マクリ政権は、議席を20%増やすことができれば勝利と見ている(Devereux and Schatzker 2017)。

マクリ政権には「プランB」は存在しない、と大統領は述べている。10月における中間選挙が行われる以前に、インフレ抑制と経済成長の両方を同時に達成できるとしている。「プランBは存在しない。我々は、両方を同時に達成しなければならない」と4月初めに行われた記者会見で語った。「他に方法はない。インフレを低く抑えることで、労働者賃金の価値を擁護できる。それが私の責任である」とマクリ大統領は述べており、インフレ抑制に重点を置いていることが分かる(Devereux and Schatzker 2017)。

マクリ政権誕生以来一年足らずで中央政府の負債額が高騰しており、公的債務が国債発行でまかなわれていることが懸念される。公的債務が増大することで、専門家がナーバスになっているが、この危機感はフェルナンデス・デ・キルチネル前政権がとった「ポピュリスト」政策を転換し、「ベネズエラようにならないように」努力するなどの、マクリ支持者による評価とは対照的な政策を取っていることになる。アルゼンチンはラテンアメリカ全域においても負債額が低いことで、それほど危惧されることはない指摘する専門家もいるが、一方で、「ドル安誘導」とも呼ばれる対外債務を増やすことはインフレを低減し、財政赤字を削減し、景気回復をスローガンとする「良い」政策路線をロールバックするものと懸念する専門家が多いのも確かだ(Pardo 2016c)。

## A. 経済成長

アルゼンチンの2016年のGDP成長率はマイナス2.3%で、2015年のプラス2.6%から大きく落ち込んだ。BCRAの推定値によると、2016年には輸出は伸びたが、これが投資の減速、民間消費の弱まり、公共支出の削減などのマイナス要因を相殺することはなかった。民間消費は1.4%縮小した半面、公共消費は0.3%伸びた。2016年に生産額が最大限に縮小したのは建設部門であった。同部門は前年比で11.3%縮小、失業者が多くでた。また、農業(5.5%)、鉱業(5.3%)、および製造業(5.7%)でも生産量が縮小した。一方で、農業は2016年第4四半期には前年同期比で1.6%伸びた。運輸・通信部門(3.2%)、社会・保健サービス(2.7%)、行政と教育サービス(1.9%)が通年でプラス成長を示した。

2016年のインフレ率は40.3%と過去14年間で最高値となった。2015年の26.6%からの大幅の上昇率を示した。しかし、2016年の後半から景気が回復してきているのも確かだといえる。政府は2017年の年初めに3.5%の成長率を見込んでいたにもかかわらず、BCRAが経済関係者を対象にして行ったアンケート調査によると、2017年の経済成長率は2月末予測の3%から3月末には2.8%まで低下すると予測される。当初の政府の公式予測の3.5%を大きく下回る予測値である(Buenos Aires Herald 2017, Reuters 2017a, 2017d)。CEPAL(2017)は2.3%、IMF(2017)が4月18日に発表した予測値では2.2%に過ぎない。

2017年の3月末に発表された国内総生産(GDP)統計によれば、2016年7月～9月の第3四半期に前四半期比で0.1%、10～12月の第4四半期には0.5%の成長率を記録した。四半期の成長率が2期にわたりプラス成長を記録したことでテクニカルな観点からすると、アルゼンチン経済は2016年の下半期に不況から脱出したと言える(Devereux 2017)。しかし、

2017年1月には経済は前年12月と比べると0.5%縮小したと推計される。いまだに、経済の回復力はそれほど強くないことがうかがえる。

2016年におけるアルゼンチン経済の動向は、ブラジルの不況など外的要因だけでなく、国内要因も反映している。これまで経済成長の妨げとなった外国為替の流動性危機を克服するために、2015年12月にマクリ新政府は為替市場の規制緩和を図り、米ドルが1日で40%安になるほど、為替は大幅に切り下げられた<sup>9</sup>(O'Neil 2017)。政府は大豆を除いて輸出関税及び量的制限を解消し、金融引き締め政策に踏み出した。また、同政府は4年以内に財政赤字をなくすという目標を発表した。主に、GDPの3.4%に相当する公共サービスに対する補助金を削減することにより、この目標を達成できると見込んでいる。2015年の一般財政収支(利払いを含まない基礎的財政収支とは異なる)はGDP比で3.8%の赤字となった。「ホールドアウト」債権者との紛争が2016年4月に解決の目処がつき、アルゼンチンは国際金融市場に回帰することができたとともに、急務とされた政府赤字削減の急務を延期することができた。2016年末の一般財政収支赤字はGDP比で5.0%に達したと推定される(CEPAL 2016)。

2016年の財貿易収支は黒字を計上した。財輸出額(577億ドル)は前年と比べて僅かに増加したが、輸入(556億ドル)が落ち込んだことで財貿易収支は最終的には赤字となった<sup>10</sup>。財の貿易量でみると、輸出と輸入はそれぞれ5.1%、4.2%増加している。輸出は一次産品が中心だが、価格が引き続き低迷した。輸入を促進したのは自動車と消費財である。ブラジル(ブラジルがアルゼンチンの輸出と輸入総額に占める割合はそれぞれ16%と24%)、中国(8%と19%)、米国(8%と13%)がアルゼンチンの貿易相手上位3か国である。2016年には、サービス貿易収支が悪化した。2016年の経常収支は、サービス貿易の赤字(25億ドル)、所得収支<sup>11</sup>の赤字(126億ドル)、そして移転(4,600万ドル)の流入を反映して約150億ドルの赤字を計上した(Aguiar 2017, CEPAL 2016)。

2015年12月に行われた為替レートの切り下げに加えて輸出関税および輸入割当制が撤廃され、2016年4月から実施された公共サービス料金の値上げが重なって、インフレが高騰した。その結果、賃金、社会的保護制度によって支払われる年金およびその他の給付金の実質値は、およそ5%減少したと推計される。実質額が低減した影響は、家族手当額の拡大によって補填されることはなかった。年金の支払い額、拠出金に基づく家族手当、そして非拠出型のユニバーサル児童給付は2015年と2016年の間で実質的に3.3%減少した(CEPAL 2016)。

賃金が国民所得総額に占める割合が低下したことで、個人消費の動向に影響を与えた。また、同時に投資と個人消費の縮小が、僅かしか上昇しなかった公共支出および輸出の増

<sup>9</sup> その結果、長い間、公式レートと闇市場との格差を利用して営業していたブエノスアイレス市内フロリダ通りにあったアルボリート(Arbolitos)とよばれた「不法貨幣交換所」は廃業せざるをえなかった。

<sup>10</sup> マクリ大統領は、貿易制限やアルゼンチンの世界市場開放を約束しているが、多くの輸入業者は旧式な税関組織に閉じ込められている商品を出るだけ早く通関できるように裁判所に訴えている。マクリ政権下で、輸入ライセンスが必要とする商品の数が増えていると伝えられる。政府の公式データによると、輸入ライセンスが必要な品目数は、前政府の下での618件から1,628件に約6倍に増えた。マクリ政権はコンピュータに課せられる35%の輸入関税率を撤廃するなど、輸入の自由化に向けて新しい措置を講じている。これにより、ブエノスアイレスにあるバンゴ(Bangho)社のラップトップ組立工場が閉鎖され、200人の雇用が失われた(Raszewski 2017)。

<sup>11</sup> 経常収支に含まれる所得収支は、直接投資収益(親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払)、証券投資収益(株式配当金及び債券利子の受取・支払)、その他投資収益(貸付・借入、預金等に係る利子の受取・支払)などの3項目で構成される「第一次所得収支」、および官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等を計上する「第二次所得収支」で構成される。

大によって相殺されることはなかった。公共支出が景気後退に与えた影響は 2016 年の下半期には弱まったが、家計消費の後退と投資の縮小により、GDP が 2.3%縮小した(CEPAL 2016)。

景気は 2017 年に回復すると予想されるが、景気回復の速度は 3 つの要因に依存すると考えられる。第一に、インフレ調整後の実質の個人消費額がこれからどのように推移するかにかかっている。賃金交渉の結果次第で、個人消費の動向が決まる。第二は投資の動向だが、それは現在の設備稼働率の水準と公共部門による投資決定と関係している。第三の要因はブラジル経済の成長率である。アルゼンチンの製造業品輸出におけるブラジルの比重が高いことから、アルゼンチン経済に大きな影響を与えると考えられる。2017 年のブラジル経済の見通しは精彩を欠いた成長と予測される<sup>12</sup>。工業部門の稼働率は 2016 年 9 月現在で 63.9%であったことを考慮すると、2017 年には、経済は穏やかに回復する可能性が高い。家計所得が大幅に改善されなければ、CEPAL や IMF が予測する 2%台前半に収まる可能性が高い。

## B. 消費者物価と社会指数

消費者物価は 2016 年には不況ながら年間で 40%上昇した。インフレ率(ブエノスアイレス市の消費者物価 IPC-GBA に基づく)は 2016 年の下半期に低下し、11 月に 1.6%、12 月には 1.2%の相対的に低率まで収縮した。2008 年以降、最も低い値までインフレ率が低下したことになる。だが、1 月には前月比で 1.3%しか上昇しなかったが、マクリ政権が消費者の補助金を削減したことで電気料金が上がったことを反映して、2 月には 2.5%上昇した(Reuters 2017a, 2017d)。2017 年初頭に政府が想定したインフレ率 12~17%の領域を遙かに上回る水準で推移している。2 月以降上昇傾向であることから、BCRA は通年インフレ率を 2017 年 2 月末に予測された 20.8%から 3 月末の 21.2%に上方修正した(CLarin 2017b)。通年で BCRA の上限 17%を大きく上回る率で推移すると予測される。

上記のように、インフレ率は 2015 年の 26.6%から 2016 年 1~10 月期間には 40.9%まで上昇した。同指数は INDEC が 2016 年 5 月から新しく発表することになった消費者物価指数に基づく。2016 年 5 月から 10 月の累計インフレ率は 13.7%に達した。特に、食品・飲料や医療などの分野で上昇率が高かった。また、INDEC は、二年間公開されていなかった所得貧困に関する情報を発表するようになった。9 月に発表された 2016 年の第 2 四半期の公式推定値によると、人口の 32.2%が貧困層に属する。2017 年 3 月末に発表された推定値では、2016 年の第 3 および第 4 四半期がそれぞれ、0.1%と 0.5%のプラス成長に終わったことで、貧困係数は 30.3%まで低下したと報じられる<sup>13</sup>(Reuters 2017c)。

INDEC による 2016 年第 3 四半期のデータによると、失業率は 8.5%、不完全失業率は 10.2%と推計される。民間と公共部門で就労する公式に登録された労働者の賃金指数は 2016 年上半期の数値を通年で推計すると、それぞれ 33.5%と 29.7%上昇した。前年の上昇率と比べると、賃金係数は実質的にはそれぞれ 3.6%、6.3%低減したことになる。9 月には最低賃金は 7,560 ペソまで、最低年金額は 5,661 ペソまで上昇した。名目でそれぞれ 31.7%

<sup>12</sup> IMF(2017)のブラジル経済の予測によると、2016 年のマイナス 3.6%から 2017 年には 0.2%のプラス成長に転じる。

<sup>13</sup> フェルナンデス政権下では、信頼できるデータが存在しなかった。2013 年 10 月に発表された貧困係数は 5%を満たさなかった。それ以降、INDEC による公式発表はなかったが、2016 年 9 月に発表された第 2 四半期の貧困係数によると同係数は 32.2%であった。アルゼンチンのカトリック大学が 2017 年 3 月に公表した民間データは 32.9%となり、2016 年の 4 月の 32.6%、2015 年平均 29%から上昇傾向にあることを示している(Reuters 2017b)。

と 35.3%の増加となった(CEPAL 2016)。

アルゼンチンでは、2011年に7~8%と最も低い水準に達していた失業率は、マクリ大統領が就任して1年経った2016年12月には9.9%まで上昇したとの推計もある。だが、より懸念されるのは完全失業率が上昇しているだけでなく、インフォーマルセクターで働く労働者の数が増えていることだと専門家は指摘する。「不安定で不完全雇用」や「貧困者の仕事」と呼ばれる部門での労働者が2016年に12~18%ほど増加したとの指摘もある。過去4~5年間でみられるのは、ILO(国際労働機関)が「まともな雇用」とみなされる職種に就いている労働者が減っている(Renou 2016)。

### C. 財政・金融政策

アルゼンチン財務省によると、2016年に基礎財政収支(公的債務の金利払いを含まないプライマリー財政収支)はGDP比で4.6%の赤字を計上した。名目で約3,600億ペソ(226億米ドル)の赤字である。歳入は2015年の財政歳入額と比較して約35%(額にして1,243億ペソ)ほど増大した。マクリ政権が当初予測した赤字額(3,780億ペソ)、GDP比で4.8%の推計値を僅かに下回った。財政歳入と支出は名目ペソで前年と比較して、それぞれ35%と38%増加した。インフレ率で修正すると、実質の基礎財政歳入は1.6%縮小したが、支出は殆ど変わらなかった。財政歳入と支出額をGDP比で見ると、それぞれ20%と25%と推計される(La Nación 2017)。

マクリ政権が良好とみるこの傾向は、2016年11月と特に12月に導入された「納税義務免除制度(blanqueo)」(下記で詳しく考察する)の結果であり、同制度に加入した納税者の罰金支払いに起因するところが大きい。この新しい制度により、財務省は1,200億ペソの追加税収を得たことになる(La Nación 2017)。BCRAからの余剰金、年金持続保証基金の利息金(GDPの2.9%に相当する)および基礎的財政収支に含まれていない利払いを考慮すると、財政赤字はGDP比で2015年の4.1%から2016年の4.7%まで拡大した。

2017年には、GDP比で4.2%の財政赤字が政府目標である。しかし、「納税義務免除制度」が3月で終了したことで、2017年には多額の追加的税収が期待できなくなることが懸念される。だが、同免税制度から発生した追加的税収を除外しても、「税負担をGDPの約2%低減できた」ので2016年には財政が健全化したとニコラス・デュジョブネ財務相が強調する。「債務累積額の水準には変わりなく」、12月31日時点では、「歴史的に低い水準にある」と同相が述べている(La Nación 2017)。

基礎的財政支出を項目別にみると、民間に対する社会保障給付とその他の給付金が年率でそれぞれ38.0%と36.6%増加した。しかし、資本支出は名目で1.4%減少した。公共サービス消費に対する補助金は予測されたほど削減されなかった。2015年に9.9%増大した補助額は2016年には前年度を上回り15.2%拡大した。財政歳入の側面からみると、経済減速の影響だけでなく、2015年にGDPの0.8%を占めた輸出関税が撤廃されたことも税収が期待されたほど伸びなかった一つの要因である(CEPAL 2016)。

財政赤字は主に国債の発行により埋められた。2016年の1月から10月の期間に外国通貨建てで320億ドル、現地通貨建てで83億ドルに相当する国債が発行された。その結果、2015年にGDP比で53.9%を占めた公的債務額は(返済が滞納している債務返済も含む)、2016年には8パーセント・ポイント上昇し60%を超えた(CEPAL 2016)。

BCRA は 2017 年 1 月からインフレ率を当初 12~17%の範囲に収めることを目標として掲げ、その後に漸進的に低減することを目標に金融政策を調整する姿勢を見せている。このインフレ目標に向けて、BCRA は 2016 年当初に 35 日間の金利(*tasa de política monetaria*)が相対的に高い(年率で 33%)中央銀行手形(LEBAC)の発行を増加したが、11 月半ばにはその金利は 25.75%まで低下した。LEBAC 発行額が大きかったため、国内市場の流動性が高まった。2016 年 10 月のマネタリーベースの 89.8%に相当する多額の手形発行である。外国為替流出が続く状況のなかで、実体経済に悪影響を与えないためにも、BCRA が金利の正常化については慎重な姿勢を示す必要がある(CEPAL 2016)。現在、BCRA はインフレを抑制するために、金融政策率は 24.75 %に据え置いている。

公式なインフレ目標を設定したことで、BCRA は 2015 年 12 月以降、より柔軟な為替政策へと移行した。その結果、2016 年 1 月~10 月の期間に前年比で為替が 62%引下った。為替制度が自由化され、ホールドアウト債権者問題が解決され、海外預金に関する脱税防止政策が適用されたことで、国際金融市場への復帰が可能となり、外貨準備が補充された。その結果、これまでの為替レートに関する緊張は緩和された。2016 年後半に行われた債務再編努力の恩恵で約 70 億ドルの外資が流入したことで、為替レートは安定化した。インフレ圧力が高い状況では、実質的には為替レートはドル安傾向となる(CEPAL 2016)。

マクリ政権が誕生して一年を経たずして中央政府の負債額が高騰していることを、多くのアルゼンチン経済学者や政治家が懸念している。マクリ政権は野党との交渉のもと、公共料金の改定などの具体的な方策を導入することにより、国内と海外における信頼度を高めることが出来た。その結果として、米国との債務 93 億ドルを返済できる見通しになった。しかし、マクリ大統領が就任してから一年も経たないうちに、中央政府、地方政府、アルゼンチンの銀行は 400 億ドルの融資を受け入れている。2016 年の 11 月末では、公的債務の対 GDP 比は約 54%にのぼった(Pardo 2016c、CEPAL 2016)。

構造改革がなされないまま、財政赤字が国債発行によって賄われたことは過去に何度かある。例えば、2001 年には、深刻な政治的・経済的危機のなか、有名な「コラリート」(*corralito*: 銀行預金の封鎖)制度が導入されたことで、暴動が起これり、39 人の死亡者が出た。コラリート制度は 1998 年に始まった経済危機に対処するための措置であったが、2001 年にこれを実施したフェルナンド・デ・ルア政権は辞任に追い込まれた。ここから左派路線のキチネル政権の誕生まで混乱が続くことになる。また、インフレを抑制するためにラウル・アルフォンシン政権は 1989 年に財政赤字を埋めるべく国債を発行するが、その結果、経済の不確実性が高まり、ハイパーインフレが起これり、アルフォンシン大統領は辞任を余儀なくされた。軍事政権が 1979 年に政府支出を削減することなく為替の引き下げを行ったが、その政策により、減少する外貨準備に歯どめをかけることはできなかった(Pardo 2016c)。政府は大幅な為替引き下げに踏み切り、再びハイパーインフレを起こしてしまった。

国債発行は政府がその債務を返済するために必要な資金をうみだす負債ではなく、財政赤字を削減し、外貨準備を増やすことを目的とするものであると理解される。そこで、問題は債務と政府支出がどのように将来推移するかである。マクリ大統領は昨年 11 月の時点で海外から公民共同投資と民間投資を合わせて 500 億ドルを調達できたと声明を出しているが、それらが直接投資だけでなく、「逃げ足の速い」投機的な投資を含めると専門家は指摘する(Pardo 2016c)。アルゼンチン経済の不確実性が高まるなか、国際的な経済危機が起これば自国から流出しやすい資金である。「大きな懸念材料は財政赤字と公的債務が急増している反面、生産的な投資が拡大していないことだ。それに伴い実質為替レートの調整が遅れていることで、将来政府が債権者への返済に十分なドルとペソを生み出す能力があるかどうかの問題である」とヘクトル・ルビーニ、サルバドル大学教授が BBC に語っ

ている。「我々は実際よりも裕福な社会だと勘違いしており、国民に更なる経済負担を課す政府は常に信用を失う」とファン・ホセ・クルーセス、トルクアト・ディテラ大学ファイナンス研究センター所長は付け加える(Pardo 2016c)。

アルゼンチンはラテンアメリカ域内で、公共支出の水準が高い国の一つであり、その 80% が社会的サービス(保健、教育や住宅)、経済的サービス(インフラ、開発や資本移転)に割り当てられている。政府が歳入を超える支出を行えば、遅かれ早かれ、その付けが回ってくる。債権者への支払いが難しくなることは確かだ。マクリ政権は政府支出を削減しておらず、労働組合・団体との交渉を進めざるを得ない。これは持続可能ではないと懸念する市民は多い。

マクリ政府は税負担を軽減するために税制改革を試みる姿勢をみせている。そのためには州政府との協力が不可欠になってくる。デュジョブ財務相は、「総歳入枠を広げたり、新たな分野での支出項目を増やさないように各州に要請する」と発言した。州知事達は財源不足に不満を述べるが、政府は「実質ベースでみて、今年度の支出を増加させない」と、連邦政府が財政政策を緩和させることはなく、その目標を達成するために各州が同じような政策をとるよう訴えた。政府は 6 月に税制改革案を提示する予定である(Clarin 2017b)。

#### D. 「自主的資本外部化プラン」

2016 年 8 月に、「一時的自主情報開示・恩赦税法(27260 法 : Automatic Exchange of Information, Tax Amnesty, Voluntary Disclosure Program)」が官報で公布されたことで、アルゼンチン国民による外国の金融機関の口座を利用した脱税の防止策が成立した。この新しい制度により、2017 年 3 月 31 日までに 2016 年度の海外で保有する資産を申告することで、過去の納税義務から免除されることになった。同法案は、OECD が 2014 年 2 月に公表した各国の税務当局間で非居住者の金融口座情報を自動的に交換するための国際基準「共通報告基準」<sup>14</sup>に基づくものである(Solter 2016, Smink 2017)。

政治家には「財政の誠実化制度 : (Regimen de Sinceramiento fiscal)」、経済学者や税理士には(「自主的資本外部化プラン : (Plan de Exteriorización Voluntaria de Capitales)」、一般的には「納税義務免除制度」 : (blanqueo) ) の名称で知られる制度の導入により、アルゼンチン人が海外に保有する資産額が大まかに掴めるようになったことで、脱税行為をある程度阻止できると政府は見込んでいる。正確な数字は発表されていないが、2017 年 3 月 31 日現在で申告された総額は 1,100 億ドルにのぼり、最終的に 1,300 億ドルと推定する機関もある。

アルゼンチンでも有数の会計事務所であるリトビン、リシキー・アンド・アソシアード社によると、これまで報告された最大の「海外資産誠実化」の結果はイタリアで 2009 年に 1,020 億ドルであり、今回のアルゼンチンにおける申告額は、それをさらに上回る世界最大の規模である。アルゼンチンの経済規模より大きいブラジルでも、2016 年の「誠実化」額は 530 億ドルである。キルチネル政権下でも、「海外資金の自主的外部化プラン」は 2 度試みられたが、申告した納税者は少なかった。公共歳入連邦管理庁(AFIP)によると、フェルナンデス前政権下(2007~2015 年)では、2009 年の非申告の海外資産の額は 47 億ドル、2013~15 年には僅か 26 億ドルに過ぎない(Smink 2017)。

<sup>14</sup> この「共通報告基準」は、2014 年 9 月のアルゼンチンが参加する G20 の財務相・中央銀行総裁会議及び同年 11 月の G20 首脳会議により承認され、所要の法制手続の完了を条件として 2017 年又は 2018 年末までにこの基準に沿った自動的情報交換を開始することがコミットされた(Solter 2016)。

マクリ政権の熱狂的な支持者の多くは、今回のマネーロンダリングの情報申告の仕組みが成功したのは、アルゼンチンが 100 以上の国との金融・税務情報の自動交換協定に参加していることに起因すると認めている。リトビン、リシキー・アンド・アソシアード社によると、マクリ政権の下で、法的確実性が高まったことも要因の一つであると BBC ニュースに語っている。OECD の枠組みの中で署名されたこの協定により、アルゼンチン税務当局は、アルゼンチン人がフランス、ドイツ、スペイン、イタリア、英国、ルクセンブルグ、セーシェル島などの国での銀行口座の情報を取得できるようになったことが大きい。2018 年からは、シンガポール、ロシア、中国、日本を含む 27 か国からの情報も取得できるようになる。2019 年には、ウルグアイ、パナマ、ブラジルを含む 19 か国が加えられる。米国も参加することが期待される(Smink 2017)。

現在の制度では、海外資金を本国に送金する義務はないので、海外に銀行口座を保有することが知られても、非常に高い罰金請求を恐れることなく安全に資金を保有し続けることができる仕組みになっている。現行の制度では、海外で資産を「外部化」するにあたって、その額が 19,000 ドル以下であれば無税、そして、50,000 ドルまでは 5%、それ以上であれば、10%の税を支払う義務があった。しかし、海外で保有する資産をアルゼンチン国内に送金する義務は課せられていない。申告額の 10%を払い、残りの 90%分は海外で保有することが可能である。これがまさに、「財政の誠実化法(Ley de Sinceramiento Fiscal)」が批判される要因の一つである(Smink 2017)。

OECD によると、アルゼンチンは世界第 8 位にランクされるほど国外での資本保有額が多い国である。INDEC の 2016 年の統計によると、「海外逃避」額は 2,300 億ドルに達する。しかし、この金額は公式の金融システムに含まれるもののみである。加えて、税務当局に申告されていないオフショア口座やタンス資金は多額である。最終的な額は 4,000 億ドルに上るとの推計もある(Smink 2017, O'Neil 2017)。

今回の自主的情報交換制度の導入によりアルゼンチンの「脱税の文化」が変更するとは期待できないとする専門家も多い。これまでの最大額が申告されたが、海外資金を本国に送金することを義務づけていないため、国家にとっては同制度の利点は限られるとの見方が強い。「お金を本国に送金する義務はありませんでしたので、私は海外に銀行口座を持っていることが明るみに出た場合でも、巨額の罰金請求を恐れることなく、海外で安全に貯金を保有し続けることができた」と現在は引退し、匿名を希望する男性が語っている。しかし、単に 5~10%の課税率でも、年間 100 億ドルの税収が見込めることになり、例えば、年金の支払いに使用される可能性が出てくる(Smink 2017)。

ホルヘ・コリーナ、アルゼンチン社会開発研究所(Idsesa) 研究員は、海外資金逃避の問題はその根底にある要因を考慮して初めて理解できると BBC ニュースに語っている。「過去に遡って、これまで支払を忘れてきた額を納税義務と課すことは、如何なる政府にとっても現実的ではない。もし、それを義務づけた場合には、法的に難しい問題を引き起こし、その解決には時間がかかる。よって、この免除策は、OECD が推奨する方法でもあり、(現時点では) 最良の策である」と彼は述べる。免除法は、ある意味で脱税者を断罪する効果をもたらすことは間違いない。そして、個人資産税(富裕税：キャピタルゲイン税)を支払っている納税者を 3 年間免税の対象とすることになるので、法に基づいて納税義務を果たす納税者を優遇する政策でもある。「国家にとって主な利点は、現時点での納税額増加ではなく、将来、課税ベースが拡大することである」とコリーナ氏は語る(Smink 2017)。

「これまで海外で貯金を貯めこんできた人々も、アルゼンチン経済が好転すれば、本国で投資する選択も出てくる」とコリーナ氏は付け加える。これが政府の狙いだ。しかし、

アルゼンチンは現在、GDP 比で 35%に相当するラテンアメリカ地域で最も高い税負担を課している国であり、その税制が変更しない限り、海外預金が本国に戻ることはないと同氏は警告する(Smink 2017)。海外資産を本国に呼び戻すにも財政改革が必要となる。

[本レポート(下)では、マクリ政権の外交政策、同大統領の政策の逆転、そして同大統領のビジネス疑惑に焦点を当て、これまでの業績評価が 10 月の議員選挙に及ぼす影響を考察する]

#### 参考文献

Aguiar, Rafaela (2017), “Cuenta corriente de Argentina registra déficit de US\$ 4.400 millones en 4T16” Agencia CMA LATAM, 29 de marzo.  
<http://www.agenciacma.com.br/esp/cuenta-corriente-de-argentina-registra-deficit-de-us-4-400-mi-en-4t16/>

Americaeconomica.com (2017a), “Perú reafirma compromiso hacia una mayor integración económica”, 7 de abril. <http://www.americaeconomia.com/> con información de ANDINA

Americaeconomica.com (2017b), “Reino Unido aprueba financiar comercio con Argentina”, 21 de marzo 2017. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Télam

BBC Mundo (2017), “Argentina: procesan a la expresidenta Cristina Fernández de Kirchner por asociación ilícita y lavado de dinero, la tercera causa que enfrenta”, 4 de abril.  
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39497897>

Buenos Aires Herald (2017), “GDP data shows recession is over, after 2.3 percent decline in 2016”, March 24.  
<http://www.buenosairesherald.com/article/225098/gdp-data-shows-recession-is-over--after-23-percent-decline-in-2016>

Calloni, Stella (2016), “Aquí no vemos un problema social, dice ministra de Seguridad tras la megamarcha del viernes”, La Jornada, 5 de septiembre.  
<http://www.jornada.unam.mx/2016/09/05/mundo/026n1mun>

CEPAL (2016), *Balance Preliminar de las Economía de America Latina y el Caribe 2016*, Documento informativo (S.16-01260), Santiago de Chile, noviembre.

Clarín (2017a), “A horas del paro, Triaca duro y con veladas amenazas a los gremialistas”, 5 de abril.  
[www.ieco.clarin.com/politica/horas-paro-triaca-duro-veladas-amenazas-gremialistas\\_0\\_Byo2F1mTe.html](http://www.ieco.clarin.com/politica/horas-paro-triaca-duro-veladas-amenazas-gremialistas_0_Byo2F1mTe.html)

Clarín (2017b), “Nicolás Dujovne: El salario y el empleo se siguen recuperando”, 5 de abril.  
[http://www.ieco.clarin.com/ieco/economia/nicolas-dujovne-salario-empleo-siguen-recuperando\\_0\\_r1SgkX6e.html](http://www.ieco.clarin.com/ieco/economia/nicolas-dujovne-salario-empleo-siguen-recuperando_0_r1SgkX6e.html)

Clarín (2017c), “Macri firmó 16 contratos de energía removable por 1200 millones de dólares”, 27 de enero.

Colombia, Ministerio de Comercio y Turismo (2017), “Colombia firma acuerdos para llevar productos hacia Brasil y Argentina”, 11 de abril. <http://www.mincit.gov.co/>

Devereux, Charlie (2017), “Argentine Economy Exits Recession, Easing Pressure on Macri”, Bloomberg, 3月22日。  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-03-21/argentine-economy-exits-recession-easing-pressure-on-macri>

Devereux, Charlie (2016), “Obama Praises Macri as Argentina Comes in From the Cold”, Bloomberg, March 23.

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-03-23/obama-visit-a-boost-to-argentina-as-it-returns-to-global-markets>

Devereux, Charlie and Erik Schatzker (2017), “Argentina Is Waging a Two-Front Economic Battle, Macri Says”, Bloomberg.com. April 6.

<https://www.bloomberg.com/politics/articles/2017-04-05/macri-committed-to-fighting-inflation-slow-growth-in-argentina>

EFE (2017a), “Ministros del MERCOSUR y Alianza del Pacífico buscarán estrechar vínculos”, 7 de abril. <http://www.lavanguardia.com/> con información de EFE

EFE (2017b), “Macri espera que Argentina cuadruple generación energía renovable”, 23 de enero. <http://www.abc.com.py/internacionales/macri-espera-que-argentina-cuadruple-generacion-energia-renovable-1558428.html>

García, Raquel (2017), “Macri Freezes Hiring in Executive Branch to Stop Government Spending”, panampost.com. January 13.

<https://panampost.com/raquel-garcia/2017/01/13/macri-freezes-hiring-executive-branch-stop-government-spending/>

Gilbert, Jonathan (2016), “President Obama’s Argentina Visit Is All About Trade”, Fortune, March 23. <http://fortune.com/2016/03/23/obama-argentina-macri-trade>

Hirtzer, Michael and Chris Prentice (2017), “U.S. asked to slap duties on biodiesel from Argentina, Indonesia”, Reuters, March 27.

<http://www.cnn.com/2017/03/24/reuters-america-update-5-us-asked-to-slap-duties-on-biodiesel-from-argentina-indonesia.html>

IMF (2017), *World Economic Outlook April 2017*, April 18. Washington D.C.

Infobae (2016), “Mauricio Macri llegó a Washington e inicia una intensa agenda”, 31 de marzo.

<http://www.infobae.com/2016/03/31/1800860-mauricio-macri-llego-washington-e-inicia-una-intensa-agenda/>

Infolatam.com (2017), “Alianza del Pacífico se reinventa y sale fortalecida”, 20 de marzo. <http://www.infolatam.com/>

Inter-American Dialogue (2017), “Will a New Team Turn Argentina’s Economy Around?”, Latin America Advisor, January 25.

La Nación(2017), “Por el blanqueo, el déficit fiscal de 2016 fue del 4,6% del PBI”, 25 de enero. <http://www.lanacion.com.ar/1978755-por-el-blanqueo-el-deficit-fiscal-de-2016-fue-del-46-del-pbi>

La Tercera (2017), “Macri al inaugurar Foro Económico Mundial: “Qué bueno que estemos acá, trabajando”, 6 de abril.

<http://www.latercera.com/noticia/macri-al-inaugurar-foro-economico-mundial-bueno-estemos-aca-trabajando/>

O’Neil, Shannon, K.(2017), “Why Argentina’s Macri Could Have a Rockier Year in 2017”, Fortune, January 22. [fortune.com/2017/01/22/mauricio-macri-argentina-economy-public-spending/](http://fortune.com/2017/01/22/mauricio-macri-argentina-economy-public-spending/)

Mander, Benedict (2017), “Argentina’s credit revival offers glimpse of economic stability”, Financial Times, February 14.

<https://www.ft.com/content/3ca8d7de-e703-11e6-893c-082c54a7f539>

Pardo, Daniel (2017a), “Las contradicciones sobre Argentina que mostró el primer paro general contra Mauricio Macri”, BBC Mundo, Buenos Aires, 6 de abril.

[www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39522246](http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39522246)

Pardo, Daniel (2017b), “4 medidas que Mauricio Macri revirtió en Argentina tras polémicas que lo dejaron mal parado”, BBC Mundo, Buenos Aires, 8 de marzo.  
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39201420>

Pardo, Daniel (2016a), “4 cosas que Argentina no ha resuelto a 15 años de la peor crisis económica y política de su historia reciente ” , BBC Mundo, Buenos Aires, 19 de diciembre.<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38359223>

Pardo, Daniel (2016b), “Qué ha mejorado, qué ha empeorado y qué sigue igual en Argentina desde que Mauricio Macri llegó al poder ” , BBC Mundo, Buenos Aires , 9 de diciembre.<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38189340>

Pardo, Daniel (2016c), “Cuánto aumentó la deuda de Argentina desde que Mauricio Macri asumió la presidencia y por qué puede convertirse en su talón de Aquiles”, BBC Mundo, Buenos Aires, 1 de noviembre .  
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37792062>

Parish Flannery, Nathaniel (2016), “How Serious Are Argentina's Economic Problems?”, Forbes, December 19.  
<https://www.forbes.com/sites/nathanielparishflannery/2016/12/19/5534/#633755d574a2>

Patey, Luke (2017), “China Made Mauricio Macri a Deal He Couldn't Refuse”, Foreign Policy, January 24. <http://foreignpolicy.com/2017/01/24/china-made-mauricio-macri-a-deal-he-couldnt-refuse/>

Prensa-latina.cu (2017), “Reunión de Comité de Negociaciones MERCOSUR-UE”, 20 de marzo.  
<http://www.prensa-latina.cu/>

Raszewski, Elian (2017), “Argentina's Macri faces rising complaints over import policies” , Reuters Buenos Aires, March 30.  
<http://www.reuters.com/article/us-argentina-economy-trade-idUSKBN1712Y4?il=0>

Renou, Leandro (2016), “The lower middle classes are heavily reducing consumption” , Buenos Aires Herald, December 23.  
<http://www.buenosairesherald.com/article/224186/%E2%80%98the-lower-middle-classes-are-heavily-reducing-consumption%E2%80%99>

Reuters (2017a) , ”Economists see Argentina inflation rise, lower growth view -cenbank poll”, cnbc.com. April 4.  
<http://www.cnbc.com/2017/04/04/reuters-america-economists-see-argentina-inflation-rise-lower-growth-view-cenbank-poll.html>

Reuters (2017b), “Thousands of Argentine teachers strike in test for Macri's government”, March 6.  
<http://www.cnbc.com/2017/03/06/reuters-america-thousands-of-argentine-teachers-strike-in-test-for-macris-government.html>

Reuters (2017c), “Argentina poverty rate dips as economy begins rebound”, March 28.  
<http://www.reuters.com/article/argentina-economy-idUSL2N1H51OK>

Reuters (2017d), “Argentina central bank holds rate, warns of higher Feb. inflation” February 21  
<http://www.reuters.com/article/argentina-cenbank-idUSL1N1G61IR>

Riaza, Rodrigo (2017), “EU and Mercosur's Window of Opportunity to Finalize Trade Deal”, Council of the Americas, March 23.  
<http://www.as-coa.org/articles/update-eu-and-mercursos-window-opportunity-finalize-trade-deal>  
Council of the Americas

Rosendo Gonzalez, Pablo and Jonathan Gilbert (2016), “Prat-Gay Fired as Argentine Finance Minister After One Year”, Bloomberg, December 27.  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-12-26/prat-gay-resigns-as-argentine-finance-minister->

after-one-year

Schmid, Valentin (2017), “Argentine President Macri Committed to Integration, Reform: As Argentina hosts the World Economic Forum, the president vows to continue the reform path”, Epoch Times, April 6.

<http://www.theepochtimes.com/n3/2239953-argentine-president-macri-committed-to-integration-reform/>

Smink, Veronica (2017), “Cómo logró Argentina realizar el mayor blanqueo de capitales de su historia y el más grande del mundo (y por qué algunos celebran y otros se lamentan)”, BBC Mundo, Argentina, 31 de marzo.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-39437795>

Smink, Veronica (2015), “Por qué ningún presidente no peronista ha podido completar su mandato en Argentina”, BBC Mundo, Argentina, 23 de octubre.

[http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/10/151007\\_elecciones\\_argentina\\_peronismo\\_vs](http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/10/151007_elecciones_argentina_peronismo_vs)

Solter, Andreas (2016) , “Argentine voluntary disclosure program/tax amnesty running”, baumgartnerpartner.com, August 5.

<http://baumgartnerpartner.com/en/argentine-voluntary-disclosure-programtax-amnesty-running/>

USTR (2016), “United States and Argentina Sign Trade and Investment Framework Agreement”, March.

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2016/march/united-states-and-argentina-sign>